

最高裁秘書第4174号

令和元年8月20日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示通知書

平成31年2月13日付け（同月15日受付，最高裁秘書第807号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

横田喜三郎裁判官の履歴書（片面で6枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

1の文書には，個人識別情報（本籍地等）が記載されており，これらの情報は，行政機関情報公開法第5条第1号に定める不開示情報に相当することから，これらの情報が記載されている部分を開示しないこととした。

3 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

56 53  
/ V V

本籍			現住所	出生地	年	号	月	日	事	出生年月日	旧氏名	氏名	項	庁名
大正一									東京帝國大学法学部法律学科	明治二十九年八月六日		横田 三郎		東京帝國大学
四三〇									任東京帝國大学助手					
四三三									法学部事務ヲ師ス					
四二三									任東京帝國大学助教授					



法学部勤務ヲ命ス

文  
部  
省

国際公法研究ノ為第二年間仏蘭西國ヘ在リヲ命ス

文  
部  
省

出發

帰朝

国際公法第二講座分担ヲ命ス

任東京帝国大学教授

法学部勤務ヲ命ス

国際公法第二講座担任ヲ命ス

文  
部  
省

九	三三一	國際公法第二講 担任ヲ免シ行政法第一講 担任ヲ命ス	文部省
---	-----	---------------------------	-----

一四	三三一	國際公法第一講 担任ヲ免シ行政公法第二講 担任ヲ命ス	文部省
----	-----	----------------------------	-----

履歷書用紙

裁判所



昭和二十一年勅令第百九十三号ニ依リ文部教官トナル

二二	四一		
二四	一	東京大学法学部長に補する 日本学術会議会長に命ずる(昭和二十一年一月)	文部省
二五	一	日本学士院会員を命ずる(至恩江)	文部省
二六	四二	日本学術会議会員(昭三九、一九まで)	文部省
二七	八一	日本ユネスコ国内委員会委員に任命する(昭和三九)	文部省
二九	一一〇	日本学術会議会員(昭三二、一九まで)	文部省

二〇	八一	日本ユネスコ国内委員会委員に任命する(任期三年)	文部省
二一	一〇二五	日本学術会議副会長に当選した	文部省
二二	一一九	日本学術会議副会長に当選した	文部省
二三	一	東京大学教授兼任 外務省に命ずる(昭和三九)	外務省
二四	一	東京大学名誉教授	外務省
二五	二一八	スウェーデンに於いて開催の国際合意促進会に出席	外務省
二六	二一八	会議に出席、ハルビンに出席する	外務省
二七	二二一	常設仲裁裁判所裁判官を命ずる(任期六年)	内務省
二八	二二一	スウェーデンに於いて開催の国際合意促進会に出席	内務省
二九	二二一	会議に出席、ハルビンに出席する	内務省
三〇	二二一	日本ユネスコ国内委員会委員に任命する(昭三五、一〇、二四まで)	文部省
三一	二二一	日本ユネスコ国内委員会委員に任命する(昭三五、一〇、二四まで)	文部省

履歴書月報

裁 判 所

四	三	一七	昭和四十一年九月十三日（同日）日本国ハコトニ依りて 何處ニ在リテ居ル者ニ對シテモ其主權に屬スル大ニ國事家族に於テハ 大ニ（出頭を命ぜらる） （昭和四十一年九月九日附発） 昭和四十一年九月九日附発（注）	最高裁判所
〃	四一	八	五	裁判所法第五十条の規定により最長六ヶ月を定年退官



横 田 喜三郎  
明治二十九年八月六日生

大正二一三 東京帝国大学法律学科卒業  
昭和五三三 任東京帝国大学教授（国際公法第二講座担任）

二一四 昭和二十一年勅令第一九三号により文部教官  
（一級）に任ぜられ東京帝国大学教授に補せ  
らる

二二〇 昭和二十二年政令第二〇四号により東京帝国  
大学は東京大学となる

二三一二三 東京大学法学部長に補する（二六四一免）  
辞職を承認する

三二四 外務省参与を命ずる（三五一〇二五免）  
東京大学名誉教授の称号を授与する

三三 常設仲裁裁判所裁判官を命ずる  
三三 最高裁判所長官に任命する（四一八五免）  
三三 最高裁判所裁判官を命ずる